



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社TBK  
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,139	5.1	1,220	10.2	1,231	24.5	798	38.3
30年3月期第3四半期	38,192	11.7	1,360	11.8	1,630	4.0	1,293	11.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 380百万円 (84.3%) 30年3月期第3四半期 2,428百万円 (108.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	27.24	
30年3月期第3四半期	44.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	56,994	30,670	53.1	1,032.66
30年3月期	56,483	30,959	53.8	1,036.52

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,284百万円 30年3月期 30,394百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		8.00	16.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.2	1,300	31.5	1,400	35.1	1,000	3.2	34.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社サンテック、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	29,424,635 株	30年3月期	29,424,635 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	98,451 株	30年3月期	101,499 株
----------	----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	29,326,348 株	30年3月期3Q	29,327,063 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、66,013台と前年同期比0.1%の減少となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。

建設・産業機械業界では、中国向けを中心とした海外市場への輸出が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、401億39百万円（前年同期比5.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は12億20百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は12億31百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億98百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は254億13百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は9億23百万円（前年同期比24.0%減）となりました。アジアにおける売上高は152億98百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比230.6%増）、北米における売上高は23億7百万円（前年同期比39.9%増）、営業損失は3億7百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産については、前年度末比0.9%増の569億94百万円（前連結会計年度末は、564億83百万円）となり5億10百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加10億23百万円及び関係会社出資金の増加5億10百万円に、未取還付法人税等の減少7億50百万円及び長期貸付金の減少3億46百万円を加味したことによるものであります。

## (負債)

負債については、前年度末比3.1%増の263億23百万円（前連結会計年度末は、255億24百万円）となり7億99百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加4億69百万円及び設備関係支払手形の増加3億71百万円に、賞与引当金の減少3億66百万円を加味したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、前年度末比0.9%減の306億70百万円（前連結会計年度末は、309億59百万円）となり2億88百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加3億29百万円に、その他有価証券評価差額金の減少3億6百万円及び為替換算調整勘定の減少1億95百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から53.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期 通期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成30年5月11日）から、最近の受注動向を考慮した結果、下記のとおり修正いたしました。

平成31年3月期 通期連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	51,000	1,200	1,400	1,000	34円10銭
今回修正予想 (B)	53,000	1,300	1,400	1,000	34円10銭
増減額 (B - A)	2,000	100	0	0	—
増減率 (%)	3.9	8.3	0.0	0.0	—

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,011	3,068
受取手形及び売掛金	12,978	14,002
電子記録債権	1,139	1,242
たな卸資産	4,824	5,285
未収還付法人税等	845	95
その他	1,106	715
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,900	24,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,788	6,716
機械装置及び運搬具(純額)	13,127	12,652
土地	3,397	3,585
建設仮勘定	1,151	1,325
その他(純額)	1,381	1,444
有形固定資産合計	25,845	25,724
無形固定資産		
ソフトウェア	276	373
のれん	225	409
その他	229	64
無形固定資産合計	730	848
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	3,588
関係会社出資金	1,095	1,606
長期貸付金	346	—
繰延税金資産	596	726
その他	122	113
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	6,006	6,018
固定資産合計	32,582	32,591
資産合計	56,483	56,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	5,051
電子記録債務	2,881	3,001
短期借入金	6,352	6,435
リース債務	226	214
未払法人税等	127	83
賞与引当金	828	461
役員賞与引当金	30	37
製品保証引当金	74	65
設備関係支払手形	651	1,023
その他	2,071	2,061
流動負債合計	17,825	18,435
固定負債		
長期借入金	3,338	3,391
リース債務	558	474
繰延税金負債	710	757
退職給付に係る負債	3,055	3,048
その他	35	216
固定負債合計	7,698	7,887
負債合計	25,524	26,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	264
利益剰余金	23,958	24,288
自己株式	△38	△37
株主資本合計	28,790	29,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,071
土地再評価差額金	△392	△392
為替換算調整勘定	1,081	886
退職給付に係る調整累計額	△463	△415
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,150
非支配株主持分	565	386
純資産合計	30,959	30,670
負債純資産合計	56,483	56,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	38,192	40,139
売上原価	33,720	35,416
売上総利益	4,471	4,723
販売費及び一般管理費	3,111	3,502
営業利益	1,360	1,220
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	73	96
持分法による投資利益	197	160
為替差益	173	—
その他	83	60
営業外収益合計	538	322
営業外費用		
支払利息	225	207
為替差損	—	74
その他	43	30
営業外費用合計	268	311
経常利益	1,630	1,231
特別利益		
固定資産売却益	62	0
投資有価証券売却益	—	71
特別利益合計	62	71
特別損失		
固定資産売却損	43	6
固定資産廃棄損	14	4
投資有価証券売却損	—	1
事業再編損	—	54
特別損失合計	57	67
税金等調整前四半期純利益	1,635	1,235
法人税、住民税及び事業税	141	265
過年度法人税等	—	70
法人税等調整額	178	68
法人税等合計	319	404
四半期純利益	1,315	830
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293	798

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,315	830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	△306
為替換算調整勘定	377	△138
退職給付に係る調整額	49	48
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△53
その他の包括利益合計	1,113	△450
四半期包括利益	2,428	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,420	345
非支配株主に係る四半期包括利益	8	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社サンテックの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サンテックは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,214	12,340	1,636	38,192	—	38,192
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	979	1,543	12	2,535	△2,535	—
計	25,194	13,884	1,649	40,727	△2,535	38,192
セグメント利益	1,216	211	67	1,495	△135	1,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△135百万円には、セグメント間取引消去△9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,041	13,803	2,295	40,139	—	40,139
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	1,495	12	2,880	△2,880	—
計	25,413	15,298	2,307	43,019	△2,880	40,139
セグメント利益又は損 失(△)	923	699	△307	1,315	△95	1,220

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95百万円には、セグメント間取引消去45百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社サンテックの株式を取得したため、「日本」のセグメントにてのれんを認識しております。